



平成30年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月13日

上場会社名 SAMURAI&J PARTNERS株式会社
コード番号 4764 URL <https://www.sajp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安藤 潔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 慶一

TEL 03-5259-5300

四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	16	70.2	49		49		54	
29年1月期第1四半期	55	31.8	11		9		2	16.2

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 54百万円 (%) 29年1月期第1四半期 1百万円 (54.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	20.11	
29年1月期第1四半期	1.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第1四半期	811	779	96.1	289.82
29年1月期	871	834	95.7	309.92

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 779百万円 29年1月期 834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		0.00		0.00	0.00
30年1月期					
30年1月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期1Q	2,691,000 株	29年1月期	2,691,000 株
期末自己株式数	30年1月期1Q	株	29年1月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期1Q	2,691,000 株	29年1月期1Q	2,691,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
2. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,633	553,505
受取手形及び売掛金	41,330	16,020
原材料及び貯蔵品	182	194
預け金	119,847	4,854
その他	33,106	18,313
貸倒引当金	△634	△179
流動資産合計	644,467	592,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	△6,128	△6,415
建物及び構築物(純額)	20,198	19,911
工具、器具及び備品	12,370	8,843
減価償却累計額	△3,529	△4,401
工具、器具及び備品(純額)	8,840	4,442
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	184,685	179,999
無形固定資産		
ソフトウェア	5,499	5,067
その他	317	510
無形固定資産合計	5,817	5,577
投資その他の資産		
投資有価証券	20,278	19,623
差入保証金	12,480	12,480
長期前払費用	886	770
長期貸付金	3,250	—
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△162,359	△162,332
投資その他の資産合計	36,868	32,874
固定資産合計	227,371	218,452
資産合計	871,838	811,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113	145
未払金	8,506	6,241
未払法人税等	4,026	1,023
前受金	14,916	13,175
その他	3,195	3,591
流動負債合計	30,758	24,177
固定負債		
長期預り保証金	7,007	7,007
繰延税金負債	70	77
固定負債合計	7,078	7,084
負債合計	37,836	31,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	987,425	987,425
利益剰余金	△153,589	△207,694
株主資本合計	833,836	779,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	168
その他の包括利益累計額合計	164	168
純資産合計	834,001	779,899
負債純資産合計	871,838	811,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	55,156	16,417
売上原価	34,609	8,340
売上総利益	20,546	8,076
販売費及び一般管理費	32,077	57,319
営業損失(△)	△11,530	△49,242
営業外収益		
受取利息	449	20
投資有価証券売却益	2,916	—
その他	150	332
営業外収益合計	3,516	353
営業外費用		
デリバティブ債権売却損	1,589	—
投資事業組合運用損	—	665
営業外費用合計	1,589	665
経常損失(△)	△9,602	△49,554
特別利益		
投資有価証券売却益	13,045	—
特別利益合計	13,045	—
特別損失		
減損損失	—	3,526
特別損失合計	—	3,526
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,442	△53,080
法人税、住民税及び事業税	526	1,024
法人税等合計	526	1,024
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,915	△54,105
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,915	△54,105

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,915	△54,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,764	3
その他の包括利益合計	△1,764	3
四半期包括利益	1,151	△54,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,151	△54,101
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

③ 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

③ 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	52,818	2,338	55,156	—	55,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,649	1,649	△1,649	—
計	52,818	3,988	56,806	△1,649	55,156
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,652	310	4,963	△16,494	△11,530

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,494千円には、セグメント間消去1,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,718千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,448	2,968	16,417	—	16,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,649	1,649	△1,649	—
計	13,448	4,618	18,066	△1,649	16,417
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△23,224	2,700	△20,523	△28,718	△49,242

(注) 1. セグメント利益の調整額△28,718千円には、セグメント間消去1,246千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,964千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ITサービス事業」セグメントにおいて、連結子会社であるDDインバーストメント株式会社が所有する工具器具備品を売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,526千円であります。

(重要な後発事象)

1. 新株予約権 (有償ストック・オプション) の発行について

当社は、平成29年6月13日開催の取締役会において、当社取締役及び監査役に対して、下記の通りストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の名称	SAMURAI&J PARTNERS株式会社第12回新株予約権 (有償ストック・オプション) 平成29年6月13日開催 取締役会決議
新株予約権の割当日	平成29年6月28日
新株予約権の数	3,982個 (内訳) 当社取締役 8名 3,204個 当社監査役 3名 778個
新株予約権の発行価額	新株予約権1個につき387円
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式 398,200株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使価額	1株当たり1,272円
新株予約権の行使期間	自 平成31年5月1日 至 平成34年6月27日
資金調達額 (総額)	508,051,434円 (内訳) 新株予約権発行による調達額 1,541,034円 新株予約権行使による調達額 506,510,400円
新株予約権の行使条件	<p>(1) 割当日から本新株予約権の行使期間の末日に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に30%を乗じた価格を下回った場合には、本新株予約権の割当てを受けた者 (以下、「新株予約権者」といいます。) は、下記の(2)乃至(4)の規程に関わらず残存するすべての本新株予約権を行使期間の末日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>ア) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合 イ) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合 ウ) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合 エ) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>(2) 新株予約権者は、平成31年1月期の監査済みの当社連結損益計算書 (連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書) の経常損益が零円を上回った場合に限り、本新株予約権の権利行使ができるものとする。なお、会計基準の変更等により参照すべき経常損益の概念等に重要な変更があった場合には、別途参照すべき同等の指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>(4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>(5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>(6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうちの本組入額	会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

2. 固定資産の譲渡について

当社は、平成29年5月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する固定資産の譲渡（賃貸不動産の売却）を決議し、契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社では、平成29年5月9日に、当社連結子会社である株式会社ディーキューブの保有する不動産の効率的運用と財務体質の改善を図るため、同社が保有する賃貸用不動産を売却する方針を決定しており、当該賃貸用不動産について総合的に勘案の結果、以下のとおり譲渡いたしました。

なお、当該賃貸用不動産の売却資金は当社の事業資金に充当いたします。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	現況	帳簿価額 (千円)	譲渡価格 (千円)
建物：鉄筋コンクリート 489.19㎡ 土地：121.45㎡ 東京都千代田区神田司町二丁目9番8号	賃貸用不動産 (社有地)	175,557	265,892

(注) 帳簿価額は、平成29年4月30日現在の価額であります。

(3) 譲渡先の概要

(1)	名称	翔和建物株式会社	
(2)	所在地	東京都千代田区内神田二丁目15番11号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 山田 義博	
(4)	事業内容	不動産業	
(5)	資本金	60,000千円	
(6)	設立年月日	昭和61年12月11日	
(7)	当社グループとの関係	資本関係	該当ありません。
		人的関係	該当ありません。
		取引関係	該当ありません。
		関連当事者への該当状況	該当ありません。

(4) 譲渡資産の日程

取締役会決議日	平成29年5月30日
契約締結日	平成29年5月30日
物件引渡日（予定）	平成29年6月中旬

(5) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡により、平成30年1月期決算において、固定資産売却益90,335千円（概算）を特別利益として計上する見込みであります。

3. 固定資産の取得について

当社は、平成29年6月13日開催の取締役会において、株式会社オリーブスパ（以下、「オリスパ」といいます。）が保有する不動産を取得することを決議いたしました。

(1) 取得の理由

当社グループは、上記「2. 固定資産の譲渡について」のとおり、当社連結子会社である株式会社ディーキューブが保有していた収益不動産を売却しております。当社は新たな投資先を検討しているなか、オリスパより保有不動産売却の意向があり、当社としても早急な収益体質の改善が必要であると認識しており、当社グループの成長に向け新たな収益不動産を取得することにより収益体質の改善を図るため、大阪エリアに位置する下記の収益不動産を取得することを決議いたしました。

当該物件は現在、オリスパが自社所有によりリラクゼーションサロン運営を行っており、当社が当該物件を取得後はオリスパとの賃貸借契約を締結した上で引き続きリラクゼーションサロン運営を行いません。

当社は新たな収益不動産を取得することにより、収益体質の改善を図り、経営基盤をより一層強化させていきたいと考えております。

(2) 取得不動産の概要

所在地	大阪府大阪市中央区東心齋橋二丁目8番16号
土地面積	104.09㎡
建物延床面積	541.90㎡
建物及び付属設備取得価格	157百万円
土地取得価格	442百万円
年間総賃料収入	年60百万円
鑑定評価額	601百万円（注）

（注） 当該物件の取得にあたり、第三者評価機関である株式会社立地評価研究所に当該物件の鑑定業務を委託し、公正な価格を算出しております。当該評価結果を踏まえ、当該物件の取得価格の妥当性及び合理性について十分検討を行っております。

(3) 相手先の概要

(1) 名称	株式会社オリーブスパ
(2) 所在地	東京都港区西麻布四丁目22番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 浦井 大一
(4) 事業内容	リラクゼーション施設の運営
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	平成16年8月4日

(7) 大株主及び持株比率	NLHD株式会社	100%
(8) 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係		
資本関係	NLHD株式会社は当社の社外取締役である藤澤信義が間接的に100%保有しております。	
人的関係	売主の代表者である浦井大一は、平成29年4月26日付にて当社の社外取締役に就任しております。	
取引関係	該当ありません。	
関連当事者への該当状況	売主の間接的な株主である藤澤信義と売主の代表者である浦井大一は、当社の社外取締役であり、関連当事者に該当いたします。	

(4) 取得の日程

(ア) 当社決定日	平成29年6月13日
(イ) 契約締結日	平成29年6月14日(予定)
(ウ) 物件引渡期日	平成29年6月14日(予定)

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。